

# 陸軍大学校における科目「兵要地理」(陸)に関する一研究

源 昌久\*

Shokyū MINAMOTO

A study of the subject 'military geography' at the Army War College in Japan  
before the Second World War

## はじめに

筆者は、日本における軍事と地理学とのかわりについての研究に関する基礎的作業を進め、発表してきた<sup>1)</sup>。その過程で、兵要地誌を作成(軍では「調製」の語を使用)する際の知識の源泉、作成マニュアル等に関心が向かった。そこで、それらの背後に存在する作成指導者あるいは作成行為に関連する将校クラスの軍人に注目するようになった。彼等はどのようにして兵要地理(地誌)学を学び、さらに部下に知り得た地理情報を教育(伝達)したのだろうか。今回、本稿では、軍事教育の最高峰のひとつであり、選抜された将校に対して高等用兵に関する学術研究を修得させる機関であった陸軍大学校(以下、「陸大」と略す)をとりあげ、兵要地理(地誌)教育について言及を試みる。

陸大全体のカリキュラムをはじめに解説し、その中で、「兵要地学」(「兵要地理」)を検索可能な範囲で授業予定計画表、授業分担割表、日課予定表を見出して、他の科目との関連において位置づけ、科目担当教官の所属、履歴を明らかにした。教官には一定の共通性(共通項)があったのか。もし存在していたならば、共通性と授業との関連はいかに。さらに、彼等が使用したとおもわれるテキスト(教科書)を当時の社会状況を考慮しつつ、分析した。陸大に関する先行研究は上法快男編『陸軍大学校』(1973年刊)をはじめいくつもあるが、筆者のような視点から陸大教育の一端へ接近した研究はみられなかった。

活用した資料について一言述べさせていただく。同一資料でも、近年、電子媒体で入手したもの(例えば、アジア歴史資料センター(以下、「アジア歴」と略す)のデータベース(DB)からダウンロード)と紙媒体の原資料を利用したものを区別する必

要が、学史研究では今後、必要になるのではなかと予測される。2005年前後から人文・社会科学系分野でも自然・技術系分野と同様な全文検索が可能なDAがいくつも作成され、利用できるようになってきたからである。本稿でも、前述の理由から同一資料でも媒体の区別を明確に行うように心掛けた。

## 1 軍隊教育(軍事教育)

陸大の教育についてのべる前に、その上位概念である軍隊教育(軍事教育)について簡単に言及しておこう。

軍隊教育の目的は、「軍人及軍隊を訓練して戦争の任に当らしむるにあり」(軍人会館出版部 1989: 51)と記され、実際の戦争を遂行するために役立つ知識、技術、土台となる軍人精神の確立にあるように思われる。日本における第二次世界大戦以前における軍隊教育を大別すると次の通りである。

一般教育、特業教育、将校教育、士官候補生在隊間の教育、少尉候補者教育、准士官・下士官教育、下士官候補者教育、上等兵候補者教育、幹部候補生教育、短期現役兵教育、補充兵教育、勤務演習教育があげられている(軍人会館出版部 1989: 52)。これらには、陸・海軍内に各々に該当する教育の機関・組織が存在していた。これらの機関・組織が教育が実施される「場」から二分して説明しよう。

1. 一般兵員の教育の場として兵営を使用して行うケース。
2. 幹部の養成・教育の場として学校施設等を活用して行うケース。

本稿で対象とする「陸大」は2.の系列に属し、多くの学校等が教育総監の管轄下にあったに対し、

\* 淑徳大学総合福祉学部

参謀総長の管轄下にあった。なお、陸軍における陸軍幼年学校、陸軍士官学校（以下、「陸士」と略す）、陸大は陸軍三校と呼ばれていた（高野 2004b：8）。本稿では、陸大を中心に言及し、陸士については比較上、簡潔にのべる。

陸軍三校と地理学者との関係を見てみると、矢津昌永（1863-1922）は、1904年9月24日に東京高等師範学校教授で中央幼年学校予科に陸軍教授（文官）を兼任した（源 1978:90）（塚本 1979:13-14）。秋岡武次郎（1895-1975）、渡辺 光（1904-1984）（任官期間 1933-1936年（渡辺 1970：2））、井上修次（1909-2000）、雨宮 正（1985：217）、岡山俊雄（1903-1987）、吉村信吉（1907-1947）（竹内・正井 1986:242-243）等は陸士、陸軍士官学校予科ないし陸軍予科士官学校の教官であった。

陸大の概要についてのべる。

西南戦争（1877（明治10）年）の経験に基づき、指揮統率能力の向上と幕僚組織の充実を急務として、1882年11月、陸軍大学学校条例が制定され、翌年1883年4月に陸大が開校した（秦 2005:774）（原・安岡 1997:173）。教育目的は、参謀（いわゆるスタッフ）養成なのか高級指揮官・将帥（いわゆるラインのトップ）を養成するのかが、終戦時（1945年）まで定まらなかった（上法 1973:246-248）。教育システムについて見ると、初期にはフランス方式を採用していたが、1883（明治16）年、桂 太郎（1847-1913）の進言により、陸軍はプロシヤ（ドイツ）方式に切り替えた。プロシヤの軍人メッケル（Klemens Wilhelm Jacob Meckel, 1842-1906）が陸大教官として、1885年に来日した。以後、ドイツの軍制を陸軍は採用した。

学生は、全軍のなかから兵科将校（憲兵科を除く）を試験（初審と再審の2回、合格率約1割）の上で入校させた。定員について見ると、年度により異なるが、原則として50名である。学生の種別は、拙稿でとりあげる本科学生他に、専攻学生（1924年創設-1932年迄）、専科学生（1933年創設-1944年卒業迄）、外国学生（1919年以来）、航空学生（1937年創設-1938年入校生迄）があった（上法 1973：174-182）。

修学期間は、初め兵科によりことになっていたが、1886年1月から全兵科とも3年間と定められた。ただし、1938年以降、漸次、期間は短くなった。

陸士の概略について簡略にのべておこう。創設の目的は、現役兵科将校を育成するためである。陸士の設立には大別して二つの潮流がある。

一つには明治新政府により陸軍士官養成の目的を

もって1868（明治元）年、京都に設置された兵学校（後、兵学所と改称）である。1869年、大阪に移り、大阪兵学寮と改称する。1872年、東京に移転し東京兵学寮となる。1874年10月制定の陸軍士官学校条例により、陸軍大臣管轄下の陸士が誕生した。別の潮流として、旧徳川家によって旧臣授産および西洋文明の活用の目的をもって1868年に設立された徳川家兵学校を端緒とする系列である（大野 1983:6-8）。1869年、沼津兵学校となり、1871年、兵部省の管轄下となり明治政府へ移管され沼津出張兵学寮と改称される。1874年10月制定の条例発布にともない陸士となる（大野 1983：13-15）。

後者の潮流中の沼津兵学校には、『兵要日本地理小誌』全三巻（1873年1月刊）の著者 中根 淑（1839-1913）が教官として勤務していた。彼は陸軍参謀局へ出仕し、陸軍少佐に任ぜられた時、本書を執筆した（大野 1983：75）。『日本地誌提要』の著者 塚本明毅（1835-1885）も教官であった。日本地理学史の黎明期に貢献した人々が陸士に繋がっていることをのべておく。

1889（明治22）年、プロシヤ方式の士官候補生システム（候補生は（陸軍）幼年学校出身者および採用試験に合格した旧制中学校出身者で1年間の隊付勤務の後に入学する者）に改められ、終戦まで続いた。1920年、一般の学校制度改革に適合させるために、従来の東京の中央幼年学校本科は、陸軍士官学校予科に改編し、各地の幼年学校卒業生と将校志願の合格者を入校させた。陸士は予科と本科に分けられた。修学期間は各々約2年とし、その間に約半年間の隊付勤務が実施された。1937年8月、軍備拡充による採用人員増加のために、陸軍士官学校予科・本科を分離し、陸軍予科士官学校・陸士、翌年10月、陸軍航空士官学校を新設した（原・安岡 1997:173-174）。地理関係のカリキュラムについてはVでのべる。

## II 陸大のカリキュラム

既述したように陸大は、1882年に開設がみとめられ、翌年に開校した。当時のカリキュラムについて見てみよう。1896（明治24）年10月3日に定められた「陸軍大学学校教則」が存在している（アジ歴 C08070320700,C08070353100 両資料、若干、語句の相違あり。最終校閲日:2011年1月17日。以下、アジ歴のDBの最終校閲日は同様なので略す）<sup>2)</sup>。この教則は全十条から構成されている。地理学

に関連している部分を中心に C08070320700 から引用してみる。

第二条 教科ハ軍事学ヲ主トナシ之ヲ補助スルニ普通学ヲ以テス(略) 第六条 三学生中ニ修ムヘキ教科左ノ如シ 其一 戦術(略) 其二 戦史(略) 其三 参謀服務学(略) 其四 兵用地学[C08070353100では「兵要地学」] 全土ノ大勢ヲ觀察シテ隣国ニ対スル地理ノ關係ヲ講シ又一局部ヲ細ニ搜索シテ局部ノ作戰ニ及ホス利害ヲ研究ス 其五 兵器学(略) 其六 築城学(略) 其七 要塞戦法(略) 其八 交通学(略) 其九 測量学(略) 其十 馬学(略) (略) 其十八 野外測量(略) (略) 其十八 野外測量(略) (略) 其二十三 地学 欧羅巴諸国ノ概略及我隣邦ノ細部 (略) 其二十四 算学(略)

以上の教科のうち、地理学関連は兵用地学(当時、「兵要」ではなく「兵用」を使用したのか)、築城学、測量学、地学であろう。第二条で教科を軍事学と普通学とに二分している(ただし、各学の科目名は明記されていない)。

「兵用地学」は諸科目のうち第四番目に掲載されており、重要視されていたのではないかと推察される。兵用地学の内容は、地理を作戰との関係でとらえる「兵要」地学の概念と同様である。「地学」の対象地域がヨーロッパと日本周辺に限定されている。なお、1901年2月、「陸軍大学校編制表中改正」(アジ歴 C06083496300)に伴い「統計学」が教科に加えられた。

1901(明治34)年、「陸軍大学校条令」(筆者未見)が改訂され、それに伴い同年7月に「陸軍大学校教育綱領」(筆者未見)がはじめて、制定される(高野2004b:30)(上法1973:239)。1907年に綱領は改訂されるが、字句の修正にとどまったといわれている(上法1973:239)。ここでは、前記の理由から、前述の1907年6月に制定された「陸軍大学校教育綱領」(防衛研究所図書館(以下、「防衛図」と略す)蔵;高野2004a:209-217にも収載)を紹介しよう。

第一 陸軍大学校ノ教育ハ学生タル將校ヲシテ高等用兵ニ要スル學術ノ原理ヲ攻究シ活用ノ智能ヲ發揮セシムヲ以テ主旨トス…軍事学ニ在リテハ陸軍諸学校ニ於テ修得ノ学識、普通学ニ在リテハ中等教育ノ学科程度ヲ以テ基礎ト為シ…(陸軍大学校1907:第1丁(オ);高野2004a:240)。

上記のように本綱領は、陸大における教育方針を打ち出している。1896年に定められた「陸軍大

学校教則」と同様に第三において、教授項目を軍事学と普通学とに区分して解説を行っている。教授項目は、戦術、戦史、参謀服務学、海戦術、兵要地学、兵器学、要塞戦術、陸軍経理学、陸軍衛生学[以上、軍事学]、歴史及地理学、公法学、国法学、語学、数学[以上、普通学]、野外測量、馬術と列記されている。

兵要地学は海戦術(1896年に定められた「陸軍大学校教則」の科目にはない)の次の五番目に記載され、次のように記されている。

兵要地学ハ戦略戦術ニ及ホス地理ノ關係ヲ講究スルモノニシテ平戦同時ニ於ケル大偵察ノ眼識ヲ養成スルニ最緊要ノ科目ナリ而シテ其ノ研究ヲ要スヘキモノ概シ左ノ如シ 平時ニ於テ予察スル本邦作戰地ノ用兵ニ及ホス關係及之レニ關係スル主要ル航路港湾隣国ニ於ケル枢要ナル地区及港湾ノ利害 其ノ重要ナル交通路、航路其ノ他運搬力並地方ノ物資 兵要地学ハ第二第三学生ニ於テ教授スヘキ科目ニシテ学生ヲシテ屢々図上ニ於テ地理ノ利害ヲ判断シ用兵ト地理ノ關係ヲ明細ニ知悉セシメ又航路港湾ノ研究□□□□□□氣候風候ヲ明記スヘシ(陸軍大学校1907:第6丁(オ)・第6丁(ウ);高野2004a:213)(筆者下線)

上記の綱領の特徴を下線に沿ってのべてみる。後述するように大正3(1914)年度の科目表では兵要地学を第2・3学生が履修している。大正13(1924)年度、昭和3(1928)年度では第1・2学生、後では第1学生が履修している。1896年に定められた「陸軍大学校教則」と比較すると航路、港湾、交通等の交通コミュニケーション(輸送機関)を強調していることが読みとれる。日清・日露戦争の経験を踏まえての措置か。本科目の対象を拡大し、気候までも含む。

「歴史及地理学」は、「軍事学ノ補助トシテ緊急必修ノ学科ナリ」(陸軍大学校1907:第9丁(ウ)・第10丁(オ);高野2004a:214-215)と位置付けられている。「野外測量」は、「地図ナキ地方若ハ不完全ナル地図ノミ現在スル時ニ於テ戦術ノ目的ニ合スル如キ掌図及略図ヲ速ニ製シ得ルノ熟練ヲ得ルコト」(陸軍大学校1907:第13丁(ウ);高野2004a:216)と記されている。

### III 陸大における科目「兵要地学」の概要

#### 1. 「兵要地学」の変遷

陸大のカリキュラム中で科目「兵要地学」（「兵要地理」）がいかなる位置にあり、時代と共に変化していたかを第一次世界大戦直前の1914年から1936年までの期間を対象にして一次文献を中心に考察を進めてみよう。

「兵要地学」は「教育授業分担表」（各学年の科目名および担任教官名が記載されている）上では「兵要地理」とも記され、（陸）（陸軍関係）と（海）（海軍関係）の二分野に分けられている。

陸大の授業の全体の構成、担当教官、時間割等の情報を知りうる一次文献として、次の3点セットが考えられる。

- 1) (各学年別の) □□年度□学年授業予定計画表
- 2) □□年度教育授業分担割表
- 3) □□年□月(学術)日課予定表

各学年の新学期は12月に始まり、翌年11月に終わる。例えば、昭和10年度は、昭和9年12月から同10年11月までの期間を示す。

これら3点のうち、1)と2)とが基本資料であるが、時系列に、系統的に存在している年度は少ない。また、1)、2)共に普通学の語学は掲載されていない、1)において年度により科目の採録基準が異なるケースも見られる。このような理由により、以下の集計は、整合性に欠ける場合もあり、概算であり、相対的な数値である。

陸大の教育体系上から考慮すると、主要課(科目)は、戦術、戦史、参謀要務の三科目である(斎藤2008:28)。これら三科目全体の講義回数とこれら以外の他の科目中での「兵要地学」(陸・海の合計)が占める比率を算出してみよう。

#### (1) 1914(大正3)年度

この年度は資料1)～3)ではなく、下記の資料による。

自大正二年十二月至大正三年十一月 陸軍大学校各学年学術科実施表(上法1973:附録第8)

兵要地学<sup>3)</sup>

(第二学年)(回数)26回(主任教官)海軍中佐 清河純一 陸軍歩兵大尉 岸 孝一  
(第三学年)(回数)27回(主任教官)海軍中佐 清河純一 陸軍歩兵大尉 岸 孝一

本表は「学科」(要塞戦術、参謀要務、兵要地学、英語学他)と「術科」(馬術、野外測量)とに大別されている。第二学年における計算では、学科の内、語学、数学、歴史学等の普通学に属する科目の回数を除くと学科目(主要三科目、築城学、海戦術、兵要地学、兵棋「兵要地学(地理)」)回数計は338回。内、主要三科目の計は241回で、学科目中の71.3%を占める。学科目計から主要三科目を引くと97回。兵要地学は26回なので、計算式(26÷97=0.268)から26.8%となる。

同様に、第三学年を計算する。主要三科目の全体に占める割合は76.3%。兵要地学の他の科目数中の割合は38.5%。

#### (2) 1924(大正13)年度(アジ歴C03022600900)

この年度は資料1,2が存在している。

- 1) 大正十三年度第一学年校内授業予定計画表  
兵要地学(予定回数)陸15回、海24回。  
全科目回数計は372回。主要三科目計は214回。割合は57.5%。学科目計から主要三科目を引くと158回で、兵要地学の割合は24.6%。なお、第二学年の校内授業予定計画表は未見。
- 2) 大正十三年度教育授業分担表(大正十二年十一月調製)  
(第一学年)兵要地学 陸(担任教官)板垣歩兵中佐 海(担任教官)新山海軍中佐  
(第二学年)兵要地学 陸(担任教官)板垣歩兵中佐 海(担任教官)新山海軍中佐

#### (3) 1928(昭和3)年度(防衛図蔵)(アジ歴C01003726600)

本稿に関しては資料2.のみを確認する(「暹羅及支那学生教育授業分担割表」「昭和三年度第三学年校内授業予定計画表」他の資料はある)。

- 2) 昭和三年度教育授業分担表(昭和二年九月[調製])  
(第一学年)兵要地学 陸(担任教官)柴山輻重歩[兵]少佐 海(担任教官)寺本海軍大佐  
(第二学年)兵要地学 陸(担任教官)金子歩兵中佐

#### (4) 1931(昭和6)年度(アジ歴C01003903500)

この年度は資料1,2が存在している。

- 1) 昭和六年度第一学年校内授業予定計画表  
兵要地学(予定回数)陸24回、海15回。  
全科目予定回数計は336回。主要三科目計は239回。割合は71.1%。学科目計から主

要三科目を引くと97回。兵要地学の割合は40.2%。なお、本表においては、語学、馬術、馬学等の科目は除かれている。

2) 昭和六年度教育授業分担表

(第一学年) 兵要地学 陸(担任教官) 歩中佐 片山省太郎 砲少佐 田中隆吉 海(担任教官) 海大佐 日比野正治

(5) 1934(昭和9)年度

この年度は資料1, 2, 3(部分)が存在している。

1) 昭和九年度第一学年校内授業予定計画表(アジ歴 C01003766100)

兵要地学(予定回数)陸22回、海14回。全科目予定回数計は362回。主要三科目計は247回。割合は68.2%。全学科目計から主要三科目を引くと115回。兵要地学の割合は31.3%。なお、本表においては、語学、馬術、馬学等の科目は除かれている。

2) 昭和九年度教育授業分担表 昭和[八]年八月三十一日調<sup>4)</sup>(アジ歴 C01003766100)

(第一学年) 兵要地学 陸(22回)(担任教官) 歩中佐 白田寛三 歩少佐 渡 左近 海(14回)(担任教官) 海大佐 山口多聞

3) 日課予定表(防衛図蔵)

昭和九年一月、同二月、同三月、同四月の4ヵ月分

一月分には「兵要地理」(筆者下線) 渡少佐、二月分には「兵要地理」(筆者下線) 渡少佐・山口大佐の両名、三月分、四月分には「兵要地理」(筆者下線) 山口大佐が記載されている。なお、「昭和九年度秋季第一学年同外国学生日課予定表」(防衛図蔵)には「兵要地理 白田中佐」と掲載されている。

(6) 1935(昭和10)年度

この年度は資料2, 3(部分)が存在している。

2) 昭和十年度教育授業分担表(防衛図蔵)

(第一学年) 兵要地学 陸(8回)(担任教官) 歩中佐 白田寛三(8回) 歩少佐 渡 左近(石野芳男を抹消) 海(10回)(担任教官) 海大佐 山口(鈴木義尾を抹消)

全科目回数(講話(衛生学、馬学)を除く)は321回。主要三科目計は242回。割合は75.3%。全学科目計から主要三科目を引くと79回。兵要地学の割合は32.9%。

3) 日課予定表(防衛図蔵)

昭和九年十二月、昭和十年一月、同二月、同

三月、同四月、同五月の6ヵ月分

昭和九年十二月には記載なし。昭和十年一月分には(区分)I(1年次)「兵要地理」鈴木大佐、二月分には同、三月分には同、四月分には(専科)で「兵要地理」和知中佐、五月分には(区分)I「兵要地理」石野少佐と掲載されている。

(7) 1936(昭和11)年度

この年度は資料1, 2が存在している。

1) 昭和十一年度第一学年校内授業予定計画表(防衛図蔵)(高野2004a:439)

兵要地理 陸(担当教官)和知8回、佐方8回。海(担当教官)鈴木10回。

2) 昭和十一年度教育授業分担表(防衛図蔵)(高野2004a:444)

(第一学年) 兵要地学 陸(8回) 歩中佐 和知鷹二 同(8回) 騎少佐 佐方繁木 海(10回) 海大佐 鈴木義尾

全科目回数(講話を除く)は320回。主要三科目計は251回。割合は78.4%。全学科目計から主要三科目を引くと69回。兵要地学の割合は37.6%。

上述の諸表から次のことがわかる。

① 主要三科目を外した範囲での「兵要地学(地理)」が占める割合は、1914年度の第二学年と1924年度を除き30~40%である。1924年度は、主要三科目の占める割合が他の年度より低く、逆に他科目群の割合が高くなり「兵要地学(地理)」の割合が減少したのではない。

② 「兵要地学(地理)」の中での(陸)と(海)との割合について見る。1924年度では、(海)のほうが(陸)の部の約1.6倍の回数である。1931年度以降では逆転し、(陸)の方が(海)の1.6倍となる。その理由は定かではないが、陸大の教育方針を反映しているのではない。

(陸)担当教官数は、1934、1935、1936年度には2名である。なお、1914年度の「兵要地学」は(陸)(海)に分けられていないが、陸軍2名、海軍1名で担当している(上法1973:附録第8)。

③ 既述したように、「陸軍大学校教育綱領」において、「兵要地学」は重要視され第2学・第3学年において教授されるように規定されている(高野2004b:31)。筆者の調査範囲では、1914年度までは、前述のようであるが、1924年度・1928年度では第1・2学生、後年では第1学生が履

修している。

- ④「兵要地学(地理)」は、大多数の年度において主要三科目を除いた科目群中で最大ないし、次ぐ割合を占めていた。本科目が陸大の教育中で軽視されていたとは思われない。

## 2. 「兵要地学」(陸) 担当教官

前節において利用した資料2) □□年度教育授業分担割表、資料3) □□年□月(学術)日課予定表、「陸軍大学校職員並学生人名表」(1913年11月調)<sup>5)</sup>、「陸軍大学校職員名簿」(1935年10月1日調)<sup>6)</sup>および「参謀本部高等官職員表」(『参謀本部歴史』綴り(防衛凶蔵 請求記号 中央作戦指導(小番号))に収載)(以下、「参謀表」と略す)等の資料に基づき「兵要地学」(陸)の担当教官の氏名、当時の官位、兼職等をⅢの1に使用した年度に従い調査・検討する。

前節(1)1914年度「兵要地学」

### ●岸 孝一步兵大尉(1880-1933)<sup>7)</sup>

「陸軍大学校職員並学生人名表」(1913年11月調)によると、「兼職兵学教官」の項に記載されている。「参謀表」(1914年2月1日調)によると第二部第五課(支那課)の部員として記載されている。

前節(2)1924年度「兵要地学」

### ●板垣征四郎歩兵中佐(1885-1948)

「参謀表」(1923年10月末日現在)によると第二部第六課(支那課)の部員として記載されている。「参謀表」(1924年6月末日調、1924年10月1日調)によると、大・公使館附武官補佐官 支[那]に記載されている。なお、1926年8月から1927年5月まで再び支那課に勤務した(北岡1990:20)。なお、1929年5月、関東軍高級参謀として満洲に赴任した板垣は、石原莞爾(1889-1949)とのコンビで満洲事変計画の研究に専念し、1931年9月柳条湖爆破事件(Ⅳの2.参照)を契機に全満洲を占領し、新国家満洲国を誕生させた(白井ほか2001:77)。

前節(3)1928年度「兵要地学」

### ●柴山兼四郎輜重兵少佐(1889-1956)

「参謀表」(1928年6月末日調、1928年10月末日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている<sup>8)</sup>。秦(2005:325)によると、柴山は1933年1月から1933年5月30日まで支那課支那班班長である。

### ●金子歩兵中佐は不明。

前節(4)1931年度「兵要地学」

### ●片山省太郎[兵]中佐(1889-1982)

「参謀表」(1931年10月31日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。

### ●田中隆吉砲[兵]少佐(1893-1972)

「参謀表」(1931年10月31日調)によると本部附と記載されている。「参謀表」(1929年10月末日調、1930年2月末日調、同年6月末日調)では第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。

前節(5)1934年度「兵要地学」

### ●白田寛三歩兵中佐(1891-1956)(秦2005:27)

「参謀表」(1934年6月末日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。

### ●渡 左近歩兵少佐(1893-1951)

「参謀表」(1934年6月末日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。「陸軍大学校職員名簿」(1933年10月1日調)によると、「兼職兵学教官(校外ヨリ)」の項に記載されている。秦(2005:324)によると、1938年6月18日から1939年3月9日まで(参謀本部)兵要地誌班課長である。また、秦(2005:329)によると1937年11月20日から1939年3月9日まで大本営陸軍参謀部第二部第七課(支那)課長に就任していた。

前節(6)1935年度「兵要地学」

白田、渡については前述した。

### ●石野芳男歩[兵]少佐(1896-1950)

「参謀表」(1935年4月15日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。当時の直属の上司は和知歩兵中佐である。

前節(7)1936(昭和11)年度

### ●和知鷹二歩[兵]中佐(1893-1978)

「参謀表」(1935年4月15日調)によると第二部第五課第七班(兵要地誌班)の部員として記載されている。「参謀表」(1936年7月5日)では未記載である。佐方繁木騎兵大尉(1935年4月当時)

は直属の部下である。なお、和知は「参謀表」(1928年10月尽日調、1929年2月尽日調)によると、当時、第五課第六班(支那班)に属していた。

### ●佐方繁木騎[兵]少佐(1899-1954)

「参謀表」(1936年7月3日)によると本部附として記載されている。第二部第五課第七班(兵要地誌班)の所属としては、「参謀表」の1930年11月、1931年2月、1932年2月、1934年6月、同年10月、1935年4月に記載されている。

上記の事項をまとめて表1にする。

表1「兵要地学」(陸)担当教官一覧

名前	兵種	階級	所属
岸	歩	大尉	支那課
板垣	歩	中佐	(支那課)
柴山	輜重	少佐	兵要地誌班
金子	歩	中佐	不明
片山	歩	中佐	兵要地誌班
田中	砲	少佐	(兵要地誌班)
白田	歩	中佐	兵要地誌班
渡	歩	少佐	兵要地誌班
石野	歩	少佐	兵要地誌班
和知	歩	中佐	(兵要地誌班)
佐方	歩	少佐	(兵要地誌班)

(註)「( )」は教官時は本部附他であったことを示す

参謀本部の内部組織はしばしば変更されるので、ここでは1930年11月時点でのものを「参謀表」(1930年11月尽日調)に基づいて作成し、記してみよう。第一部(作戦)第二部(情報)第四課第一班(米)第二班(露)第三班(欧)第四班(諜報)第五班(暗号)第五課第六班(支那)第七班(兵要地誌)第三部(運輸通信)第四部(戦史)である。

日本近代史料研究会(1971:382)によるとつぎのように記されている。参謀本部第二部第五課(支那課)は、1920年8月第六課となり、1929年8月に第五課に復した。ついで、1936年6月第二部第七課になって終戦に至る<sup>9)</sup><sup>10)</sup>。なお、1916年に第三班(支那班)と第四班(兵要地誌班)の二班に区分された(秦2005:324)。

調査した12名中、兵種が歩兵の者は9名で、階級は大尉以上である。所属が判明した11名中、全員が第二部支那課(1915年以前)、兵要地誌班に属しているか以前に属していたという共通性が判明し

た。参謀本部部員でありながら、兼職教官として陸大へ補職を命じられていた。

なぜ、第二部には欧米課、ロシア課(1936年欧米課から昇格)(国名は、正式にはソビエト社会主義共和国連邦)があるにも拘わらず、「兵要地学」(陸)担当教官(全員兼職兵学教官)は支那課の部員あるいは経験者に絞められたのか。後述してみたい。語学、国際法等の科目担当は「教官(嘱託)」として一般人が教授していることも付言しておく。

## IV 教科書(テキスト)の検討

本章ではIIIにて調査を行った期間内における兵要地学・兵要地理の講義中に使用された教科書(テキスト)資料1-3の内容を検討してみたい。テキストを検討する際、できる限り、発行(刊行)時前後の社会背景を考慮する。

### 1. 『兵要地学(陸)講義録』

(責任表示)板垣歩兵中佐講述(出版社)陸軍大学校(刊行年)1923年11月~1924年12月(1924年度第2学年生用)(機密度)秘 手書き謄写版(防衛凶蔵)

本書の解説をのべる前に、1920年代初頭の社会状況を簡単に記しておく。

国際情勢を見ると、第一次世界大戦後、軍備縮小のために1921年11月にワシントン会議が開催され、日・米・英間での軍備縮小と中国・太平洋に関する諸問題が討議された(1922年2月まで)。「中国に関する九カ国条約」が成立した。その結果、中国の主権尊重等の原則が認められた。日本は山東を中国へ還付した。日英同盟は破棄された。国内では、大戦後、社会主義、労働運動が盛んになってきた。1923年9月、関東大震災に見舞われ、不況に追い打ちをかけられ、経済界は大打撃を受けた。

このような社会状況下で『兵要地学(陸)講義録』が陸大において板垣により講述、作成された(板垣が本書の筆者と同様と考えてよいであろう)。本書中にも第一次世界大戦後の処理に関する記事がみられる。例えば、第二節の其二鉄道 山東鉄道の項で、「一九一四年十一月日本軍青島占領後其管理ニ移リ更ニ大正十一[1922]年華府会議山東問題ノ決議事項ニ基キ埠頭其他ノ附属設備ト共ニ支那ニ移管セリ」(第19丁(オ))と記され、会議・決議に言及している。

板垣は既述のように当時、支那課に属し「兵要地

誌班」の班長であった(1924年1月)(日本近代史料研究会 1971:384)。彼は、1917年8月に参謀本部付仰付(昆明駐在)、1919年7月には中支那派遣隊参謀であり(秦 2005:29)、教官当時、中国に関する体験的な地理情報を有していたと思われる。

内容(筆者目次作成)(全28丁)

#### 第四章 北支那

第一節 北直隸地方(款以下略す。以下同様)

第二節 山東省及南直隸地方

第三節 江蘇、安徽、各北部及河南地方[中支那では]

第四節 山西地方

以上のような内容で、対象地域は北支那が主で、人文・自然地理の両面を軍事的側面から述べている。このような例のひとつとして第一節の道路に関する記述(第5丁(オ))をあげておこう。

関内主要ナル諸道路ハ概シテ野砲ヲ通レ其数少ナカラサルモ京津地方ニハ近クニ從ヒ地形低湿ニシテ降雨増水ノ為ノ作戦ニ及ス影響第ナリ(下線筆者)

本書が第二学年生用であり、別に同タイトルの第一学年生用のテキストが存在し、第三章以前の部分(地域)が記述されていたのではないかと推察している。

本書は、当時の板垣中佐の中国に関する地理的知識を知る手がかりとなる。本書の目的は、北支那を「地形上大軍ノ運用ニ適スルノミナラス…」「作戦上最重要ナル地域ナリトス」(第1丁(オ))と記しているように、当該地域における部隊の作戦遂行上の知識を学生に与えることを目的としている。

ほぼ同地域を取り扱っている『北支那兵要地誌概説』(参謀本部、1933年1月調製)(以下、『概説』と略す)と比較してみよう。『兵要地学』は使用している統計データの調査時期、ソースが未記載。一方、『概説』は、統計データが詳細であり、調査時期を明記している。『兵要地学』は写真、附図等も含まれていない等、内容面でやや雑な点がみうけられる。板垣は講義中にこれらの点を補ったのかもしれない。

## 2. 『兵要地誌(陸) 講義録(資源編)』

(責任表示)[白田寛三歩兵中佐]<sup>11)</sup>(出版社)[陸軍大学校][刊行年][1933年]<sup>12)</sup>二冊本手書き謄写版(防衛図蔵)(寄贈本)

第1分冊 第1丁(オ)～第87丁(第87丁は「表」、第1丁(オ)～第159丁(ウ)、表

第2分冊 第160丁(オ)～第277丁(オ)、図

(書き込みのある罫線紙が綴じ込まれている。再製本か)

(内容) 目次

### 第一編 資源

#### 第一章 序説

第二章 帝国々防資源需給ニ関スル觀察(節以下、略す。以下同様)

第三章(以下、第2分冊) 資源ヨリ観タル満洲ノ開発

第四章 戦時産業ヘノ転換ト平時ヨリノ準備

第五章 支那資源ノ蒐集利用

### 第二編 地理及資源調査要領

#### 第一章 総説

#### 第二章 準備

第三章 地誌調査実施

第四章 資源調査実施

第五章 旅行ノ実施

本書の解説をのべる前に、刊年と推定した1933年直前の社会状況を簡単に記しておこう。

国際情勢を見ると、1931年9月、満洲駐在の日本軍(関東軍)は中国軍によって柳条湖の鉄道爆破がなされたとして一斉に軍事行動を起こした(柳条湖爆破事件、満洲事変の始まり)。1932年3月、新国家「満洲国」を建国。国際連盟は満洲国を否認したので、1933年3月、日本は国際連盟を脱退した。世界の世論に反抗し、国際社会から非難された。国際連盟脱退について、本書中にも、第一編第一章序説の最初に、「今や帝国ハ敢然トシテ国際連盟ヲ脱退シ平戦両時名実共ニ東洋ノ盟主トシテ自主、邁進セサルヘカラサルノ状勢…」、「兵要資源ニ就キ最モ深刻ナル研究ヲ遂ケ世界ニ於ケル我国ノ経済的地位及実力ヲ確認シテ」(第1丁(オ))とのべ、脱退と資源・経済関係を問うている。

国内では、軍人および右翼の勢力が次第に強り、軍の政治への介入がおこった。彼らは日本の政治を暴力によって改革しようと考えようになった。1931年には、陸軍軍人および右翼等によるクーデター計画が発覚した(三月事件)。満洲事件と呼応して国内改造をもくろむ陸軍軍人および右翼の北一輝(1883-1937)等が首相以下を襲う計画も発覚した(十月事件)(後述「おわりに」参照)。1932年には、前蔵相で民政党筆頭総務であった井上準之助(1869-1932)、三井財閥のトップ経営者(三井合名理事長)であった国塚磨(1858-1932)が殺された(血盟団事件)。海軍軍人、陸軍士官候補生等は首相官邸他を襲って、総理大臣 犬養毅(1855-1932)を殺害した(五・一五事件)。

第一編では、満洲・蒙古・支那の資源(飲料、衣料、燃料、金属)の需給関係を中心にのべている。さらに、



資源開発・利用に言及している。第二編では、地理・資源調査および実施のマニュアルについて述べている。本書は戦場における作戦遂行のための解説ではなく、戦争の長期化を考慮して、長期スパンの資源・産業の在り方を検討している。「将来戦ニ於ケル国防力ノ重要々素ハ兵備ノ外資源及産業力ノ如何ニ存シ…」(第1丁(ウ))とのべ、著者の経済戦争への心構えが受け止められる。

記述対象地域は前述のように基本的には満洲・蒙古・支那である。

第二編第二章中で、「調査用品」として「地理並軍用資源報告例規並同調査要領」が挙げられている(第230丁(ウ))。本資料は、筆者(2004:208,216;2005:47-49)が以前に言及および解説を試みたマニュアル『地理並軍用資源報告例規』(極秘)(後、『兵要地理資源調査報告例規』(大本営陸軍部1944)に改称)を示している。本マニュアルは軍隊内では機密度の高い資料にも拘らず、陸大では閲覧可能であったことが解る。

当資料で注目すべき点は、本文以外の本書中および綴じ込み紙に旧所有者 志浦健吉(「原本史料経歴票」による。陸大第47期学生。当時、砲兵大尉)によると思われる書き込みが多数、見られることである。例えば、「資源ノ獲得 … 二南洋方面ノ重要資源(鉄鋼 40万50万 石油)獲得ト「フィリッピン」ノ要塞ノ防備ノ整備 三南洋方面ノ占領 四「フィリッピン」<sup>(マ)</sup>要塞、英、米艦隊ノ妨害ニヨリ獲得ニ得セントキハ日満内ニ於テ自給、自足セサルヘカラス」(第22丁—第23丁の間)と記されている。また、授業内で教官による問と思われるものとして、「◎問題 一九三五、六年ノ危局ヲ且途トシ資源ヨリ見タル我戦時経済、確立ノタメ顧慮スヘキ要領ヲ列挙セヨ 両面野紙 三枚以内(十八日朝)」(第225丁—第226丁間)(筆者下線)が記されている。1941年以前に南洋問題、米・英国との戦い(予想)が論じられている点は注目すべきである。

### 3. 『兵要地学』

[著者不明][出版社][陸軍大学校][刊行年][1933-1935年] 手書き謄写版(防衛図蔵)(寄贈本)

第1丁(オ)～第163丁(ウ)、地図2枚(袋入り)<sup>13)</sup>

第一篇 総論(章以下、略す。以下、第四篇まで)同様 第二篇 極東露領 第三篇 満蒙 第四篇 支那本部 第五篇 日本 第一章 地文的特性 第二章 重要ナル諸群島 第三章 樺太 第四章 台

湾

本書の内容を検討してみよう。第一篇第一章において、兵要地学の定義を次のように行っている。「兵要地学ハ自然界ノ物的要素ヲ軍事上ノ目的ヲ以テ調査研究セントスルモノニシテ自然地理学、人文地理学、更ニ進ンテハ政治地理学等広汎ナル範囲ニ亘リ之レニ軍事上ノ観察ト判断トヲ下サントスルモノナリ」(第1丁(オ))と記している。目的について、「我国軍ノ作戦ニ関係アル地方ノ地理及資源ノ状態ヲ講究シ作戦上諸計画ノ基礎トナルヘキ地形、交通、…平戦両時ニ於ケル大偵察ノ眼識ヲ養成セントスルニアリ」(第1丁(ウ))とのべている。

天候気候の観察の重要性について、「輓近航空機ノ異常ナル発達ニ伴ヒ…」「航空ニ最重要ナル影響ヲ及ホスモノハ天候気候ニシテ」(第2丁(ウ))と記している。しかし、第二篇以下の各地域では特に詳述していない。

本書の記述対象地域は、「概シテ極東ニ於ケル比隣諸邦中作戦ニ特ニ関係深キ地方ヲ基準トシ」(第3丁(ウ))と記され、極東および周辺地域である。第二篇から第五篇までの各地域全体で160丁、第二篇極東露領で68丁、第三篇満蒙69丁である。第二篇と第三篇の合計(第137丁)が各地域の合計(第160丁)に占める割合は約85%である。これは、前述の主旨を反映しているからであろう。

第五篇では、当時日本の領有地であった台湾、南洋諸島についても言及している。

記述対象とされない地域について見ると、欧米をはじめ、後年、進出する仏領インドシナ、ビルマ等の南方地域であり、これらの諸地域は全く言及されていない。

### 4. 『兵要気象学講受録(陸軍大学校学生教育用)』

(責任表示) 栗塚 城(出版社)[陸軍大学校][出版年月]1942年8月(防衛研究所図書館蔵)(寄贈本)(機密度)極秘(印)

第1頁～第77頁

(目次)

緒言 第一章 気象ト作戦トノ関係(章以下を略す。以下同様) 第二章 気象学及気象業務ノ発達史 第三章 気象情報及気象符号 第四章 天気図及航空実況図調製要領 第五章 天気図ニ基ク気象判断 第六章 作戦ニ於ケル気象ノ利用

本書は、前掲資料1.～3.とは異なり兵要地学(誌)を直接、扱っている書ではなく、刊行年も本稿対象年より5年程後である。気象の観察は資料3.においても言及されたように兵要地学において重要課

題である。そこで、本稿において取り上げる。

1942年当時の陸大のカリキュラムを見出ししていないので、当該テキストがどのような科目において講義されたか不明である。著者は「飛行戦隊長」(第1頁)であり、「飛行第六十五戦隊(軽爆) 宣徳 [戦隊長] 昭 15・12・2」(外山・森松 1993:721)<sup>14)</sup>、「第四飛行団司令部 [飛行団長] 昭 18・12・27」(外山・森松 1993:862) に相当する人物であろう。

特に第一章・第六章において、作戦展開上の気象学の役割を例示し、解説している。「兵要地誌の利用平時ヨリ為シ得ル限り予想作戦地ノ兵要気象誌ヲ詳細ニ調査研究シ以テ一旦緩急ノ際活用スルニ勉ムコト肝要ナリ」(p67) と記し、作戦展開上における気象学的重要性を説く。

## V 陸士における「兵要地学」

陸士における地理関係の授業についてのべる。陸士本科のカリキュラムを調査するために、「陸軍士官学校教育綱領 校令・教育綱領・教則」(陸軍士官学校 1938年8月印刷)(1937年制定)中の「陸軍士官学校教育綱領 綱領」に付されている「学科課目並程度基準表(航空兵科除ク)」(陸軍士官学校 1938a: 附表第一其一; 高野 2004b:159)を参照する。本表中には、「兵要地学」「兵要地理」は掲載されていない。同表の軍事学の下位に関連科目として、「築城学」が記載されている。「学科課目並程度基準表(航空兵科除ク) 自第五十一期至第五十六期」(陸軍士官学校 1938a: 附表第一其一ノ二; 高野 2004b:160)では「地形学」も「築城学」と同様に軍事学の下位に記載されている。「陸軍士官学校教育綱領 教則」に付されている「第五十三期生徒各期課程配当基準表」(陸軍士官学校 1938b: 附表第四(其三))において、築城科に「築城学」「地形(測図)学」が組み込まれていることがわかる。

陸士予科について調査するために、「予科生徒教育課程表」(山崎 1967: 17)を参照する。本表の教授部に(科目)として「地理及地質」があり、第1学年生 34回、第2学年生 53回計 87回の授業が組まれている。ただし、本表の作成時期は未記載のため不明である。

したがって、陸士および予科(時期は限定されるが)においては独立した科目「兵要地学」「兵要地理」は見当たらなかった<sup>15)</sup>。今回の調査では、陸士(予科を含む)のカリキュラムに関しては時系列なデータを見いだせなかつたので、精確なことは後日の課

題にしたい。

兵要地誌関係のテキストが存在するので紹介しよう。

### 1. 『兵要地誌図教授要項』

(責任表示)[陸軍士官学校 築城科](出版社)[陸軍士官学校 築城科](刊行年)1938年8月31日(防衛図蔵)手書き謄写版および「河原製」縦罫線用紙に手書き

[第1丁(オ)・第16丁(オ)]

「地図及兵要地誌図ニシテ地図ノ利用ニ関シテハ地形学教程ニ就キ詳ニ講述シタリ」(緒言)(筆者下線)と記されていることから、前述のように築城科に「築城学」「地形(測図)学」があり、本資料は「築城科」内の「築城学」で兵要地誌図の取り扱いについて解説した教科書であろう。内容は次の通り。1. 兵要地誌図編纂の目的及び其の種類 2. 兵要地誌図利用上顧慮すべき要件(附記) 3. 兵要地誌図図式の補足的説明 4. 兵要地図の精度に就いて 5. 予想作戦地の概要 6. 北部国境附近地形の概観 7. 西部国境附近地形の概観である。

3. において、「予想作戦地ノ地図ハ満洲国内ノ大部分及嘗テ戦役ニ依リ占領シタル地区以外ハ押取地図及目算測図記憶測図等ヲ利用シタル秘密測図ニ依リ編纂セラレタルモノニシテ精度ノ充分ナラザルモノ多シ」と記し、満洲国内の大部分と過去に占領した地域以外は不正確である旨が明記されている。

帰隊後の学習について、「参謀本部発行ノ兵要地理資源調査報告例規等ノ研鑽ヲ望ム」と記している。この資料は、筆者がIVの2. でも言及したマニュアル『地理並軍用資源報告例規』(極秘)を示している。

### 2. 予科で使用された教科書の検討

ここでは、追想文から予科で使用された教科書の検討を試みたい。

雨宮(1985: 218)は、1937年5月に陸軍士官学校予科地学部に着任した。当時、陸軍教授として既に勤務していた渡辺 光の思い出を次のように語っている。

まもなく渡辺先生は将校生徒使用の教科書「地学教程」を私に示され、「雨宮さん、これに目を通しておいて下さい」と渡されました。内容は将来沢山の軍隊を動員作戦するに必要な軍事地学で、地形・地質・地図学・天文学・民族・国境などだったと思います。文章は簡潔で明快な名文、文体は文語体で仮名は片仮名の縦書でした

上記の引用文中に記載されている『地学教程』と一致する書を見出すことを試みた。同タイトルの日本大学文理学部図書館蔵『地学教程』<昭和十二年改訂>(巻一)<sup>16)</sup>、『地学教程』(巻二)(第二期生徒用)<sup>17)</sup>、『地学教程』(巻二附録)<sup>18)</sup>(以下、「日大蔵本」と略す)を調査すると次の通りである。目次は、第一篇気象及気候学 第二篇地質学 第三篇地貌学(以上、巻一) 第四篇天文地理学 第五篇地図学 第六篇人文地理学(以上、巻二) 其三地図ノ投影(巻二附録)である。第六篇以外、自然地理学関連について述べている。雨宮が示している構成とほぼ一致している。文体、仮名の条件も一致している。さらに、日大蔵本の巻一の書名に上部に表示されている「昭和十二[1937]年改訂」は、雨宮が予科で初見した時期と一致している。以上のことから、おそらく雨宮が渡辺から薦められた図書は日大蔵本と同様ではないかと推察している。

日大蔵本中において、軍事作戦と地理学(特に自然地理学)との関連を随所で記述している。例えば、次のように記している。

地理、地質学ノ知識ハ種々ノ方面ニ応用セラルルガ、軍事的方面ニ於ケル利用亦尠カラズ。サレバ従来ニ於テモ兵要地誌トシテ軍事的地誌ノ考究ヲ試ミラレキタルガ、殊ニ去ル世界大戦ニ於テハ軍事地理学及ビ地質学トシテ軍事的方面ニ其ノ知識ニ利用セラレタリ。今地理、地質学ノ知識中軍事地理学及ビ地質学トシテ、軍事的方面ニ用フベキモ、若干ヲ挙グレバ左ノ如シ(緒言Ⅲ-Ⅳ)

続けて、七項目(緒言Ⅳ-VI)を列挙し、解説している。

雨宮は、将校生徒使用の教科書「地学教程」の著者について「後で分ったのですが、この執筆は大部分渡辺先生によるもので処々に先生独特の筆力ある文体がみられ、それぞれの場所の実例は先生が実地踏査された日本列島を含む大東亜地域が採用されてありました」(1985:218)と述べている。この点に関し、日大蔵本と渡辺編著『支那地理大系』(1935年刊)中の渡辺担当分、第一篇「支那の地形」第一章概観 第二章支那本部とを比較検討してみる。日大蔵本の第三篇地貌学中、「特章 重要比隣地方ノ地形」中の写真「山西省ニ於ケル厚ク堆積セル黄土層中ノ道路」(頁付けなし)が「支那の地形」の第3図「黄土中の道路」(渡辺 1935:8-9)、写真「河北省五台山頂ニ於ケル部分」(頁付けなし)が「支那の地形」の第26図「五臺山南臺の頂上」(渡辺 1935:58-59)と一致する。内容では日大蔵本の南支那の記述が「支那の地形」のp.12,14に類似して

いる。日大蔵本の著者が渡辺の可能性はあるが、断定はできない<sup>19)</sup>。

## おわりに

「おわりに」にかえて本稿Ⅲの2にてのべた参謀本部第二部支那課について陸大における兵要地学(兵要地理)(陸)との関わりから検討してみよう。

既述したように兵要地学(兵要地理)(陸)の担当教官は支那課の部員であったか以前に属していた、陸大へ兼職兵学教官として教授していた。彼等の履歴が判明している者は、全員が陸大卒業生である。ほとんどが中国の部隊に勤務したり、武官として駐在したりし中国滞在経験を有していた。彼等はいわゆる、「支那通」(「中国通」)<sup>20)</sup>ないし近い存在といえよう。講義に使用するテキスト2., 3.の記述対象地域が基本的に中国・満蒙・極東に偏る一つの原因であろう。

北岡(1990:6)は本稿が対象としている時期より少し以前の時期の支那課(1915年~1925年)について、つぎのように語っている。

支那課の中国研究に社会科学的方法が欠けていたのはもちろんである。要するに支那課は情報収集には力を持っていたかも知れないが、基礎的・科学的な研究という面では大きな問題を抱えていた<sup>21)</sup>。

この状況は1924年~1936年においても変わらなかったであろう。

稲田(上法 1973:320-321)は支那課についてつぎのように語っている。

支那課関係の駐在員は入れ替わり支那に行っていたが、万一の場合を考えた兵要地誌の調査はやってののだろうか。宿直してみると、夜間来る暗号電報はほとんど支那の政治情報であった。支那事変[筆者注:日中戦争1937年勃発]が始まって逐次拡大して行ったが、奥地の地理どころか、上海周辺でも、お先真暗なのである。

このように支那課の知識・情報力は否定的な評価を一部には有していた。支那課は自身等を中心する中国問題・満蒙問題に熱心なグループを形成していた。軍官僚システムの中では、陸軍が重要視した中国問題の前線にも拘らず、参謀本部内では出世コースではなかった(北岡 1999:150)。支那課官僚の不満が1931年の三月事件、十月事件へとつながった一因である(北岡 1999:151、153-154)。なお、

既述した兼職教官 和知鷹二は十月事件に関連して検挙された14名のうちのひとりである(三根生1992:321)。彼は陸大では1935年、1936年に兵要地理を担当している。

参謀本部組織の人事上から支那課部員のみがなぜ陸大の兵要地学、兵要地理(陸)の教官を兼職したのであろうか。ロシア情報も対ソ戦第一主義から陸軍にとり重要であった。ロシア班(欧米課)から教官を兼職させてもよいのではなかろうか。この理由については今後の課題とする。

最後に、本稿作成上の資料上の問題について述べておく。1937年以降、対中国に関する情報が急増しているように思える<sup>22)</sup>。しかし、陸大のカリキュラム調査に際し、1936年度まででしか原資料あるいは準ずるものが閲覧できなかった。結果、1937年以降つまり日中戦争勃発後の時系列上の変化を分を行わなかった<sup>23)</sup>。また、1920年以前の兵要地学の担当教官の所属を調査すればさらにその性格がより一層明確に判明したかもしれない。これらの点に関しても今後の課題としたい。

本研究の一部は、2009年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B))研究課題名「公共性とガバナンスからみた近・現代社会の空間編成に関する研究」(研究者代表 高木彰彦 課題番号:21320159)の研究集会(2010年1月9日、唐津市)にて発表され、参加者から有意義なご助言がなされた。メンバーの皆様にお礼を申し上げる。なお、本稿は前記研究補助金を使用させていただいた。

## 注

- 1) 源 昌久 2000. 我国の兵要地誌に関する一研究—書誌学的研究. 空間・社会・地理思想 5:37-61. 源 昌久 2002. 石井(第七三一)部隊と兵要地誌に関する一考察—書誌学的研究. 淑徳大学社会学部研究紀要 36:209-226. 源 昌久 2004. 関東軍の兵要地誌類作成過程に関する一考察—書誌学的研究. 淑徳大学社会学部研究紀要 38:203-218.
- 2) この時期以前に、陸軍省違書 参人第一六七号第一(1891年10月3日作成)(アジ歴 C08070353100, C08070320700)の前文によると、「陸軍大学校修学概則」が存在していたことがわかる。
- 3) 1914年度においては、表中の「兵要地学」は、(陸)と(海)とに区分されていない。
- 4) 本表には「昭和九年…調」と記載されているが、送付文の年月日は「昭和八年九月六日」と記されているので、「昭和八年…」と訂正する。
- 5) 本資料は『参謀本部歴史大正二年』綴りに記載。
- 6) 本資料は『昭和十年陸軍大学校卒業式参考書』に記載されている。後述の渡の項で利用する[1933年…]も『昭和八年陸軍大学校卒業式参考書』に記載されている。
- 7) 生没年は「白田寛三」以外、福川著『日本陸軍将官辞典』による。
- 8) 「参謀表」(1932年2月、同年6月、同年10月)によると第七班(兵要地誌)に属す。「参謀表」(1933年2月)によると第二部第六班(支那)に属す。
- 9) 参謀本部の第二部第七課(1936年6月以降)と大本営陸軍部の第二部第七課はほぼ同様なので、『大本営陸軍部幕僚業務分担規定』中の大本営陸軍参謀本部担任業務区分表(大本営陸軍部 1943:頁付けなし)の第二部第七課(1943年10月)の業務を紹介する。「対支作戦情報ニ関スル事項 中華民国及滿洲国ノ軍事、国勢、外交、兵要地理ノ調査及情勢判断ニ関スル事項測量、地図調製、兵要気象調査ノ一般ニ関スル事項」と記されている。
- 10) 終戦直前における参謀本部第二部七課の部屋の様子・状況について、研究動員学徒として派遣されていた石井(2010:45-47)が担当業務内容等を地理学研究者の視点から詳細に記している。
- 11) 本書の表紙等には著者名は記載されていないが、第1分冊の第13丁と第14丁の間にある正誤表の欄外に「白田中佐」の名が印刷・記載されていることから推察する。
- 12) 本書の刊年を所蔵館である防衛図が記した「原本史料経歴表」では、本書の元所持者の時期から作成年月日を1933年～1935年としている。しかし、筆者は第2巻中に「満鉄ハ本年ヲ以テ成立スヘキ新增資ヲ加ヘテ八億円ニ上ル公称資本ヲ有シ…」(第185丁(ウ))(下線筆者)から満鉄会編『満鉄四十年史』(2007:540)の年表から1933年と推定した。
- 13) 地図は、「東部西伯利及極東地方行政区画概見図」「蘇連邦極東地方鉄道概況図」(手書き)であり、共に第二篇と第三篇に関連している。
- 14) 戦隊長として昭和17[1942]年3月30日まで務める(<http://www.purunus.com/index.php/> 最終閲覧日 2011.1.9)。
- 15) 石井(2009:53)は、科目「兵要地理」について、「もともと、兵要地理という教科は永年にわたって陸軍士官学校などの軍学校の正式科目として取り上げられていたもので、…」と述べている。しかし、筆者の限定した期間内の調査範囲では、陸士および予科においては見いだせなかった。
- 16) 本書の書誌的事項は次のとおりである。  
地学教程巻一 昭和十二年改訂【出版地不明】【出版社不明】[1937年] 5,192,18頁,図(3頁)  
本書(巻二、巻二附録共に)は見返しの記入により木下亀城(1896-1974)により日本大学へ寄贈されたことを知る。木下は、大正一昭和時代の地質学者。1961年日本大学教授に着任している(上田ほか 2001:625)。
- 17) 本書の書誌的事項は次のとおりである。  
第二期生徒用地学教程巻二【出版地不明】【出版社不

- 明] [出版年不明] 135,15 頁  
 (1) 本タイトルは外題による。背には「地学教程 巻二」と記されている。
- 18) 本書の書誌的事項は次のとおりである。  
 地学教程巻二附録 [出版地不明] [出版社不明] [出版年不明] 15,11,11 頁
- 19) 岡山(竹内・正井 1986:263-264)によって、陸軍予科士官学校の教科書『地理教程』(1942年刊)および『地形学教程』(1943年刊、改訂版)が紹介されている。
- 20) 本稿では、「支那(中国)通」は中国事情に明るい専門家の意味である。
- 21) 北岡の発言中の「社会学的方法が欠けて…」とあるが、この内容を規定するのはかなり難しい。学術的レベルが低いとの意味なのか、あるいはアカデミズムとの関わりがないということなのであろうか。以前、第二次世界大戦中、軍と地理学者との協力から生じた成果として筆者は英国海軍情報部作成のGeographical Handbook Seriesについて紹介した(源 2007)。Balchinは英国における軍と研究者との協力関係について述べている。例えば、陸軍では、英国砲兵隊(the Royal Artillery)において少なくとも20名の地理学者が委嘱され、協力した(Balchin1987:162)。海軍では、当時オクスフォード大学地理学教室のメイソン教授Kenneth J.Mason(1887-1976)が海軍情報部の一セクションであるthe Inter-Services Topographical Department(ISTD-NID6)において仕事をしていた(Balchin1987:169)(Goudie 1998:69)。このような協力関係が存在すれば、学術的成果は上がるであろう。
- 22) 1937年以降、中国に関する情報が急増したことの傍証として、源(2000:58-59)の中国に関する兵要地誌の刊行年次別タイトル数の分析および海野(1958:299)が一般論として「大陸研究が日本の朝野において一層盛んになったのは日華事変[=日中戦争1937年から]を契機としてである」との文を挙げておく。
- 23) 上法(1973:249-254)は1945年度に関し、「昭和二十年度陸大教育ニ関スル指示ノ件通牒」を掲載し、「兵要地誌」「昭和二十年度教育課目時間配当等一覧表」について記載している。しかし、筆者は原資料を確認していないので、本稿では言及しない。
- 上田正昭・西澤潤一・平山郁夫・三浦朱門2001.『日本人大辞典』講談社。  
 白井勝美・高村直助・鳥海 靖・由井正臣編2001.『日本近現代人名辞典』吉川弘文館。  
 海野一隆1958. 中国地理研究のために一研究略史と最近の文献について. 人文地理10:297-307.  
 大野寛孝1983. 『沼津兵学校と其人材一附属小学校並沼津病院』安川書店。  
 北岡伸一1990. 支那課官僚の役割. 日本政治学会編『近代化過程における政軍関係』1-23. 岩波書店。  
 北岡伸一1999. 『政党から軍部へー1924~1941』中央公論新社.(日本の近代5)。  
 軍人会館出版部1989. 『陸海軍軍事年鑑 1 昭和12年次版』日本図書センター。(注)原本『昭和十二年 陸海軍軍事年鑑』(1936年刊)の複製本。  
 齋藤達志2008. 陸軍大学校の教育目標とその変遷ー陸軍大学校は何を狙いに教育してきたか. 陸軍研究56(661).  
 参謀本部1933. 『北支那兵要地誌概説』参謀本部.(防衛図蔵)  
 上法快男1973.『陸軍大学校』芙蓉書房。  
 外山 操・森松俊夫1993. 『帝国陸軍編制総覧 第2巻』芙蓉書房。  
 大本営陸軍部1943. 『大本営陸軍部幕僚業務分担規定』大本営陸軍部。  
 大本営陸軍部1944. 『兵要地理資源調査報告例規』大本営陸軍部。  
 高野邦夫2004a. 『近代日本軍隊教育史料集成』柏書房。  
 高野邦夫2004b. 『近代日本軍隊教育史料集成 解説』柏書房。  
 竹内啓一・正井泰正1986. 『地理学を学ぶ』古今書院。  
 塚本 誠1979. 『ある情報将校の記録』芙蓉書房。  
 日本近代史料研究会1971. 『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会。  
 秦 郁彦2005. 『日本陸海軍総合事典[第2版]』東京大学出版会。  
 福川秀樹2001. 『日本陸軍将官辞典』芙蓉書房。  
 原・安岡1997. 『日本陸海軍事典』新人物往来社。  
 満鉄会2007.『満鉄四十年史』吉川弘文館。  
 源 昌久1978. 矢津昌永の地理学一書誌学的調査1. 淑徳大学研究紀要13:31-97。  
 源 昌久2000. 我国の兵要地誌に関する一研究一書誌学的研究. 空間・社会・地理思想5:37-61。  
 源 昌久2004. 関東軍の兵要地誌類作成過程に関する一考察一書誌学的研究. 淑徳大学社会学部紀要38:203-218。  
 源 昌久2005. 兵要地誌類関係資料の解題. 渡辺正氏所蔵資料集編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部一渡辺正氏蔵資料集』44-51. 大阪大学文学研究科人分ウ地理学教室。  
 源 昌久2007. 英国海軍情報部作成のGeographical Handbook Seriesに関する一考察ーChina Properを中心に. 空間・社会・地理思想11:2-8。  
 三根生久大1992. 『陸軍参謀一エリート教育の功罪』文藝春秋.(文春文庫)。  
 山崎正男1969.『陸軍士官学校』秋元書房。

## 文献

- 雨宮 正1985. 陸軍士官学校ご在職時代の渡辺先生と私. 渡辺光先生追悼録刊行会編『渡辺光先生一その人と仕事』217-220. 渡辺光先生追悼録刊行会  
 石井素介2009. 終戦前後の参謀本部「研究動員学徒」時代の回想一「皇軍」における「兵要地理」のあり方と応用地理学の立場. 外邦国研究会ニューズレター6:47-60.  
 石井素介2010. 戦時下における地理学の軍部との協力について一終戦前後の参謀本部「研究動員学徒」時代の回想から. 空間・社会・地理思想13:39-50.

- 渡辺 光1935. 支那の地形. 渡辺 光篇著『支那地理大系 自然地理大系篇』3-115. 日本評論社.
- 渡辺 光1970. 11号の発刊にことよせて一退官の挨拶. お茶の水地理11:2-3.
- 陸軍士官学校1938a. 陸軍士官学校 教育綱領. 陸軍士官学校[編]『陸軍士官学校 校令 教育綱領 教則』1-2,表5枚. 陸軍士官学校. (靖国偕行文庫蔵).
- 陸軍士官学校1938b. 陸軍士官学校 教則. 陸軍士官学校[編]『陸軍士官学校 校令 教育綱領 教則』1-10,表. 陸軍士官学校. (靖国偕行文庫蔵).
- 陸軍大学校1907. 『陸軍大学校教育綱領』陸軍大学校. (防衛図蔵).
- Goudie,A.S.1998. Kenneth J. Mason 1887-1976. *Geographers: Biobibliographical Studies*18:67-72.
- Balchin,W.G.V.1987. United Kingdom geographers in the Second World War. *Geographical Journal*153(2):159-180.